

まちづくりに主体的に参加する若者育成ワークショップの実践と評価

Practice and Evaluation of Training Young People to Proactively Participate in Local Politics

若者の政治参加推進プロジェクト

石井和宏, 別木萌果, 賀延松, 林いく州, Nyein Su Hlaing

本研究では、若者の主体的な政治参加を促すことをねらいとしたプロジェクトを開発し、評価することで授業や活動の有効性を検討した。模擬選挙と模擬陳情を取り入れた主権者教育の授業を行い、高校生を対象に授業と評価をした。質的な調査の結果、模擬選挙と模擬陳情の活動を通し、生徒に個人の理想の将来を考えさせたり、自分の意見と異なる他者の意見に配慮する意義を自覚させたりすることができた。また、まちづくりについて市の行政にかかわる大人と中高生のディスカッションイベントも実施した。イベントの結果、生徒は政治やまちづくりに対するいくつかの具体的な意見を実際の政治関係者に提言することができた。しかし、まちの課題に対するより主体的な姿勢の育成やより深い議論のためには、さらなる手立てを行う必要があることが課題である。

Keywords : 政治参加, 主権者教育, 主体性, まちづくり

1. 研究の背景と目的

本研究の目的は、若者の政治参加を促すプロジェクトを実施することで、岡山の若者の政治に参加する主体性を深めることである。

近年、若者の政治離れが問題となっている。例えば、日本では選挙年齢が20歳から18歳に引き下げられたが、選挙権を有しても投票に行かない若者は多くいる。令和2年10月に行われた岡山県知事選挙における20代前半の投票率は19.72%であった。「政治に参加してもしなくても政治は変わらない」「自分の意見は社会にとって重要ではない」などという考え方が若者の多くにあるのではないだろうか。

文部科学省は、2016年に出した「主権者教育の推進に関する検討チーム最終まとめ」の中で、主権者教育において「単に政治の仕組みについて必要な知識の習得のみならず、主権者として社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育む主権者教育を推進」することの必要性を論じている。しかし、今日行われている主権者教育は、選挙にかかわる知識を教えたり、若者の投票率の向上を目指す模擬選挙授業を行ったりするのに重点が置かれておられる。社会を生き抜く力や地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担う力を育むといった点において、主権者教育とし

て十分とは言えないのではないだろうか。

そこで、本研究では、選挙など政治に関する知識の習得ばかりに重点を置くのではなく、生徒が自らこれからのまちに参加する市民として必要な、社会・政治の問題に意欲的に考える態度、自分と社会・政治との関係の理解、よい候補者を選ぶ判断力、まちへの要望を伝える表現力の育成を目指すプロジェクトを開発する。

2. 研究対象と方法

本研究では、以上の目的を達成するために、2つのプロジェクトを実践した。1つ目はK市内K高校に通う生徒（3学年7クラス）を対象に行った出前授業である。模擬選挙と模擬陳情を授業の中で行った。2つ目は、イベント「これからのまちづくりミーティング」である。S市内にあるA中学校、B高校、C高校に在籍する生徒（16名）、そしてS市の行政にかかわる大人（9名）が参加し、S市をよくするために今行っていること、これから取り組みたいことについて意見交換を行った。また、プロジェクトの効果を評価するために、出前授業では授業の前後に実施したアンケートとワークシートの内容を分析した。まちづくりミーティングではイベントの逐語記録と、活動の前後に行ったアンケートを分析した。

2. 1 授業実施の概要

(1) 主権者教育出前授業

- ・授業時間 2020年10月19日 14:30-16:10
- ・授業方法 1つの部屋から7クラスにGoogle Meetを使って映像を配信(図1)
- ・授業対象 高校3年生(7クラス)

本授業の目標は二つある。一つは、合理的意思決定力の育成である。二つは、公的な意思決定に参加したいと思える態度を養うことである。

授業内容は自分の人生における私的な意思決定は社会によって左右されるということに気づかせるような事例を紹介した後、「労働問題」をテーマに模擬選挙を行った。就職やアルバイトが身近な生徒にとって、自分の理想の働き方は自分事に感じられるテーマであり、模擬選挙を通して主体的に政策を判断しようと思えるのではないかと考えた。どの候補者がいいか考えることで、合理的に意思決定する力を養うことをねらった活動である。模擬選挙の結果は表1のとおりである。模擬選挙の後は選挙の他に政治に意見を伝える方法として「県政への提言」

(県のHPの中にある市民の意見を送ることができるサービス)があることを授業で紹介した。選挙も政治参加の手段として重要であるが、選挙だけでは私たちの要望をすべて政治に伝えることはできない。「県政への提言」を書く活動(模擬陳情)を通して、多様な意見を政治に伝えるために選挙や陳情などの仕組みがあることを理解させること、具体的な要望を伝える表現力を育成することをねらった。



図1 授業の様子

表1 模擬選挙の投票結果

	1組	2組	3組	4組	5組	6組	8組	合計
渡部候補	18	13	20	16	10	14	15	106
藤原候補	15	17	6	18	27	18	20	121
田中候補	0	3	6	2	2	2	6	21

(2) これからのまちづくりミーティング

- ・活動時間 2021年1月20日 16:00-17:00
- ・活動場所 S市総合福祉センター会議室
- ・参加者 中学生(2人), 高校生(14人), 市長, 市局(5人), 市議会議員(4人), 岡山大学大学院生(5人)

本活動では、学校での自治活動に携わる若者と実際の地方行政の自治に携わる人との懇談会により、まちづくり、政治に興味関心を持ち、理解を高め、各々の考えに基づき、将来のより良い街づくりに参加しようとする意欲を高めることを目標とした。

当日は2つのグループに分かれディスカッションが行われた。最初は自己紹介とともに中高生からそれぞれ聞いてみたいことを発表した。例えば「まちのための仕事をしていて苦労は何か」「S市は子育てに力を入れていると聞いたが、具体的にどのような取り組みをしているのか」「私はS市がどんなことを話し合っていて、予算をどう決めているかなど知らないが、どこでその情報を得ることができるのか」などの質問が挙がった。その後ファシリテーターを中心にテーブルごとの関心にそって中高生からの疑問について大人が答えた。

後半では18歳になったら選挙権を得られることについて意見交換を行った。例えば「選挙で何が変わるのかわからない」という高校生の質問に対し、一人の市議会議員は、「私は世の中を変えるために議員になりましたが、一人では変わらないんですね。一票一票の積み重ねなんです。これからは若い人一人一人が政治を考えることが大事です」と答えた。会の最後には市長から中高生にメッセージが送られた。



図2 当日の活動の様子

2. 2 分析方法

(1) 主権者教育出前授業

授業前と授業後に当てはまるものを選んでもらう量的な調査と、自由に感想を書いてもらう質的な調査を行った。量的な調査の質問項目は「社会や政治に不満や言いたいことがある」などの四項目であった(表2)。

表2 量的な調査表

●あてはまるものにチェックしてください

	とてもそう 思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない
学校や家族など身近な人に不満や言いたいことがある				
社会や政治に不満や言いたいことがある				
自分の生活と政治はつながっていると思う				
社会問題や政治のニュースに関心がある				
自分が政治に参加することは大事だと思う				

(2) 生徒と行政関係者のグループ活動

イベントの前に生徒と議員さんたちそれぞれが政治とまちづくりにどう考えているのか、イベント後にどんなことを考えたのかを把握するために、質的な調査を行った。例えば、生徒に対しては事前に学校づくりとまちづくりに関する十項目を調査した(表3)。それに加えて、授業を評価するには、イベントの話し内容を逐語的に記録したものを分析するとともに、事後評価アンケートも行った。

表3 生徒向けの質的な調査表

《学校づくり(自治活動)についての質問》
1. あなたは、学校での自治活動(生徒会・委員会・係・班活動など)で、どんなことに取り組んでいますか?
2. あなたは今通っている学校について「もっとこんな学校にしたい」「こんなことを変えたい」と思うことはありますか?それはどんなことですか?
《まちづくり(自治活動)についての質問》
3. 今住んでいるまちについて、まちづくりへの要望(「もっとこんなまちになってほしい」「こんなことを変えてほしい」)を考えるとありますか?それはどんなことですか?
4. まちづくりへの要望がある場合、どんな伝える手段を知っていますか?
5. 市役所で色々な課の人が仕事をしていますが、知っている仕事内容を書いて下さい。
6. 市長は、どんなことをする人か、あなたが知っていることを書いて下さい。
7. 市議会議員は、どんなことをする人か、あなたが知っていることを書いて下さい。
8. 18才になったら「選挙権」を持つことができます。選挙に行った方がいいですか?その理由は何ですか?
9. あなたは、将来、自分がまちづくり(自治活動)で、どんなことをしたいですか?数年後に迎える「投票権を持つこと」について、どう思いますか?
10. その他、市役所の人、市長、市議会議員にたずねて見たいことがあれば書いて下さい。

3. 結果と考察

(1) 主権者教育出前授業

量的な調査では授業の前と後に2回調査し、変化をみとったが、2時間のみの授業だったこともあり、大きな変化は見られなかった。そのため、主に質的な調査における生徒の記述から考察すると、以下の3種類の記述が複数の生徒からあがった。

1 点目は、キャリア教育としてこの授業を受け止めているとみられる記述である。具体的には、「自分の将来について考えることは大切だと思った」「自分も、政治のことをちゃんと考えなければいけない年になったんだなと思いました。今は、あまりよく分からないけど、もっと考えていこうと思いました」などの記述があった。

2 点目は、陳情書の存在を知ったことへの驚きを書いた記述である。具体的には「県に意見を言うシステムが幅広く使われていることを初めて知った。不満があるときは陳情書を書いてみようと思った」といった記述があった。

3 点目は模擬選挙を経験したことによる社会の合意形成についての意見である。「自分が選んだ人が落選してしまったことに驚きました。自分は絶対に多数派だと思っていても、実際は約半数の人と意見が違い、一票の重みと大人数の意見の交わりについて考えさせられました」といった記述が寄せられた。

・成果と今後の課題

質的な調査の結果から見ると、模擬選挙と模擬陳情の活動を通して、生徒に個人の理想の将来を考えさせたり、自分の意見と異なる他者の意見に配慮する意義を自覚させたりすることができたとと言えるだろう。また、授業では陳情書を書かせたことは新規性がある。投票の良さばかりアピールするより、投票以外の政治参加の手段もあるということを伝えたほうが、政治への無力感を抑えられ、政治に参加する意欲の向上につながるのではないだろうか。

しかし、今回の授業の課題も複数挙げられる。1 点目はオンラインで生徒の顔が見えないまま授業したため、双方向的なコミュニケーションをとることが難しかったことである。クラスによって取り組み度合いに大きな差があったが、遠隔で一斉授業を行ったため、各クラスの状況に合わせた対応ができなかった。2 点目は授業が二時間しかできなかったため生徒の知識や思考力、態度を十分に育成できないまま体験で終わってしまったことである。長期的に関わる先生とどのように連携するか、長期的な評価はどのように行うかということも関連した課題である。

(2) これからのまちづくりミーティング

参加した生徒が回答した事後評価アンケートから複数見られた記述を三種類あげる。

一つ目は、今後選挙権を得る自分の態度について書いた記述である。例えば、「選挙をするためには政治を知ることが大切だとも学んだ。今の時期から選挙を意識していきたいので政治についてきになったことや疑問に思ったことを考えたい」との記述があった。

二つ目は、まちづくりに参加することについての考え方を書いた記述である。例えば、「街づくりはとても責任が大きく、えらばれた人だけが取り組めることです。自分にとっては大きすぎて関係がないと思っていましたが、意見を出す、議論をすることはとても大切なことだと知り、自分の意思がたとえ通らなくても考えることは大切だという考えに代わりました」との記述があった。

三つ目は、参加した大人の言葉や姿勢から影響を受けたことについての記述である。例えば、「市議会議員さんや市長さんなど、分かりやすくおしえてくださって思ったよりも職員さんも総社市のことを愛していて、ただただ仕事だからってよりやる気とかすごかった」といった記述や「市長が最後に言っていた「他の市とは合併させたくてもできないような総社市しかもっていないところを作ろう」という言葉と「障害者に日本一優しい街、総社をつくろう」ということから私たちは将来的に、たくさんの考え、価値観を持った人たちとともに障害者・弱者にやさしい街を作りたいと思った。」という記述がみられた。しかしこのような記述については、大人の声を無批判に受け入れてしまっている可能性も考えられるため注意も必要である。

・成果と今後の課題

本プロジェクトの成果は二点ある。一つ目は、まちのことについて市長や市議会議員、市役所職員と一緒に考えられる場を作り出した点である。社会の多くの場面で、熟議や対話のようなつながりの感覚を持つ経験自体があまり存在しない。二つ目は、生徒は政治やまちづくりに対するいくつかの具体的な意見を実際の政治関係者に言うことができた点である。例えば「昨年は行事に保護者が出席できないことがあったから、今年度は参加できるようにしてほしい」と生徒が教育長に提言することができた。

今後の課題も二つ挙げられる。一つ目は社会に対する主体的な姿勢を育成することがどこまでできたかということである。もちろん、たった50分で姿勢が大きく変わることはない。しかしアンケートから

一部の生徒は「大人に教えてもらいに来た」というスタンスで受動的に参加している様子が見受けられた。まちを変えていく市長に追従する市民、ではなく、自分がまちをつくっていく主体なのだという意識に変えて行くための手立てを今後考えたい。課題の二つ目は、浅い議論で終わった論点が多かったことである。まちの課題についてもっと深く議論できるような手立てを行うことが挙げられる。

4. まとめと今後の展望

K 高校での出前授業実践も、S 市まちづくりミーティングの実践も、生徒と活動した時間は短いものであったが、生徒が自らこれからのまちに参加する市民として必要な、社会・政治の問題に意欲的に考える態度、自分と社会・政治との関係の理解、まちへの要望を伝える表現力の育成につながるものであったと言える。

二つの実践で重要であったと考えられるのは、「真正の学び」という要素である。真正の学びについて渡部竜也(2019)は「その知識やスキルなどは、実際の社会生活の場面のいつ、どこで、そして何故用いられるべきであるのかを理解すること、知識やスキルの意味を知ることが重視された概念」と説明する。授業で政治の知識を学んでも、その知識をどこで使うのか、なんのために使うのかがわからなければ、テストのための学びになってしまう。模擬選挙・模擬陳情や、議員らとの交流を通して生徒たちは教科書の中の知識がリアルなものとして実感を得ることができたのではないだろうか。また、授業で受動的に学ぶだけでは政治参加に不十分であり、自ら主体的に情報を得て考えることの重要性を実感した生徒が多くいたことも本実践の成果と言えるだろう。特にS市での街づくりミーティングでは生徒の意見に直接大人が答える「真正な学び」の機会となっただろう。

引用・参考文献

・文部科学省(2016年6月13日)「主権者教育推進プロジェクト」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/06/14/1372377_01_1.pdf

・西野偉彦(2016年)「18歳選挙権における主権者教育の現状と課題—どのようにして「社会的意思決定」を学ぶのか—」慶應義塾大学湘南藤沢学会「第14回研究発表大会」抄録集

・渡部竜也(2019年)『主権者教育論——学校カリキュラム・学力・教師』春風社